

### 3. 財務の概要

#### (1) 財務報告

##### 1) 平成29年度の決算概要

平成29年度の決算は、事業活動収支差額で約4600万円の支出超過となった。  
 財務の中身をいくつかの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率(人件費/経常収入:低い方がよい)は65.8%で、全国平均(53.6%:平成28年度の医歯系法人を除く比率、以下同様)を上回っている。第2に、経常収支差額比率[(経常収入-経常支出)/経常収入:高い方がよい]は△6.4%で、全国平均(4.1%)を下回っている。第3に、純資産構成比率(純資産/負債+純資産:高い方がよい)は94.4%と全国平均(87.6%)を上回っている。第4に、総負債比率(総負債/総資産:低い方がよい)は5.6%で、全国平均(12.4%)を下回っている。なお、固定比率(固定資産/純資産:低い方がよい)は102.3%で全国平均(98.9%)を上回り、流動比率(流動資産/流動負債:高い方がよい)は150.1%で、全国平均(252.2%)を下回っているが、「固定資産(特定資産)」の割合が高いためであり、流動性の確保には問題ない。以上のとおり、全国平均より劣る比率もあるが全般的にみて財政基盤は安定していると言える。

#### ① 資金収支計算書

### 資 金 収 支 計 算 書

平成29年4月1日 から

平成30年3月31日 まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,207,770,000	1,206,903,825	866,175
手数料収入	25,641,000	25,514,500	126,500
寄付金収入	3,812,000	4,302,706	△ 490,706
補助金収入	914,200,000	921,358,068	△ 7,158,068
国庫補助金収入	238,403,000	259,048,000	△ 20,645,000
地方公共団体補助金収入	614,752,000	596,086,424	18,665,576
施設型給付収入	56,881,000	62,059,644	△ 5,178,644
その他の補助金収入	4,164,000	4,164,000	0
資産売却収入	215,000	123,200	91,800
付随事業・収益事業収入	93,889,000	82,250,535	11,638,465
受取利息・配当金収入	58,500,000	58,444,334	55,666
雑収入	112,598,000	119,956,577	△ 7,358,577
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	236,910,000	188,756,400	48,153,600
その他の収入	771,265,000	810,391,570	△ 39,126,570
資金収入調整勘定	△ 458,254,000	△ 496,846,462	38,592,462
前年度繰越支払資金	315,386,507	315,386,507	0
収入の部合計	3,281,932,507	3,236,541,760	45,390,747
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,517,683,000	1,523,845,825	△ 6,162,825
教育研究経費支出	503,735,000	478,129,434	25,605,566
管理経費支出	191,882,000	185,704,717	6,177,283
借入金等利息支出	1,079,000	1,080,394	△ 1,394
借入金等返済支出	53,492,000	53,492,000	0
施設関係支出	427,251,000	437,855,037	△ 10,604,037
設備関係支出	170,109,000	187,768,303	△ 17,659,303
資産運用支出	92,827,000	130,137,560	△ 37,310,560
その他の支出	183,714,000	154,043,466	29,670,534
[予備費]	(0)	0	0
資金支出調整勘定	△ 143,959,000	△ 187,457,787	43,498,787
翌年度繰越支払資金	284,119,507	271,942,811	12,176,696
支出の部合計	3,281,932,507	3,236,541,760	45,390,747

補助金収入の増額。

収益事業収入の減額。

授業料等前受金の減額。

資産(特定資産)の取崩収入の増

期末未収入金の増額。

人件費支出の増額。

修繕費、委託管理費の減額。

構築物の増額。

教育研究・管理用備品の増額。

資産(特定資産)の繰入支出の増額。

前払金の減額

期末未払金の増額。

②事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

平成29年4月1日 から

平成30年3月31日 まで

(単位：円)

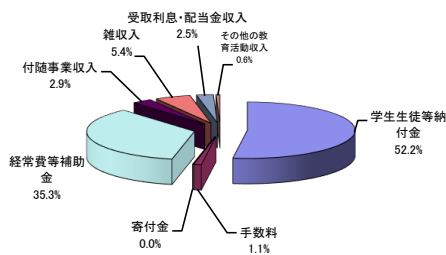
教育活動収支		科 目	予 算	決 算	差 異		
事業活動収入の部	教育活動収入	学生生徒等納付金	1,207,770,000	1,206,903,825	866,175		
		手数料	25,641,000	25,514,500	126,500		
		寄付金	961,000	1,451,506	△ 490,506		
		経常費等補助金	808,823,000	815,981,068	△ 7,158,068		
		国庫補助金	238,403,000	238,403,000	0		
		地方公共団体補助金	511,275,000	513,254,424	△ 1,979,424		
		施設型給付費	56,881,000	62,059,644	△ 5,178,644		
		その他の補助金	2,264,000	2,264,000	0		
		付随事業収入	73,144,000	68,250,535	4,893,465		
		雑収入	121,655,000	124,436,857	△ 2,781,857		
教育活動収入計		2,237,994,000	2,242,538,291	△ 4,544,291			
事業活動支出の部	教育活動支出	人件費	1,525,178,000	1,522,902,776	2,275,224		
		教育研究経費	724,738,000	699,530,615	25,207,385		
		管理経費	244,840,000	239,285,296	5,554,704		
		徴収不能額等	0	664,000	△ 664,000		
		教育活動支出計	2,494,756,000	2,462,382,687	32,373,313		
教育活動収支差額		△ 256,762,000	△ 219,844,396	△ 36,917,604			
事業活動収入の部	教育活動外収入	受取利息・配当金	58,500,000	58,444,334	55,666		
		その他の教育活動外収入	20,745,000	14,000,000	6,745,000		
		教育活動外収入計	79,245,000	72,444,334	6,800,666		
		事業活動支出の部	教育活動外支出	借入金等利息	1,079,000	1,080,394	△ 1,394
				その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		1,079,000	1,080,394	△ 1,394			
教育活動外収支差額		78,166,000	71,363,940	6,802,060			
経常収支差額		△ 178,596,000	△ 148,480,456	△ 30,115,544			
事業活動収入の部	特別収入	資産売却差額	0	123,200	△ 123,200		
		その他の特別収入	108,346,000	108,850,230	△ 504,230		
		特別収入計	108,346,000	108,973,430	△ 627,430		
		事業活動支出の部	特別支出	資産処分差額	0	5,937,466	△ 5,937,466
				その他の特別支出	469,000	630,190	△ 161,190
特別支出計		469,000	6,567,656	△ 6,098,656			
特別収支差額		107,877,000	102,405,774	5,471,226			
予備費		( 0 )	0	0			
基本金組入前当年度収支差額		△ 70,719,000	△ 46,074,682	△ 24,644,318			
基本金組入額合計		△ 622,122,000	△ 620,488,370	△ 1,633,630			
当年度収支差額		△ 692,841,000	△ 666,563,052				
前年度繰越収支差額		△ 167,841,123	△ 167,841,123				
基本金取崩額		6,906,000	1,215,265				
翌年度繰越収支差額		△ 853,776,123	△ 833,188,910				
(参考)							
事業活動収入計		2,425,585,000	2,423,956,055				
事業活動支出計		2,496,304,000	2,470,030,737				

経常費等補助金の増額。

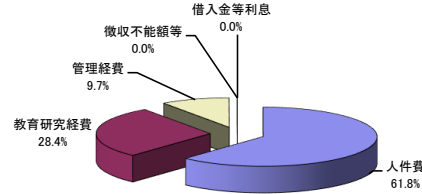
修繕費、委託管理費等の減

上記の結果、経常収支差額は予算より30百万改善△148百万円となった。また基本金組入前当年度収支差額は予算より24百万円改善△46百万円となった。

<経常収入の構成>



<経常支出の構成>



③貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	15,098,973,764	15,267,866,159	△ 168,892,395
有 形 固 定 資 産	9,331,282,447	8,987,047,523	344,234,924
土地	2,065,545,767	2,065,545,767	0
建物	5,860,869,090	5,656,015,381	204,853,709
その他の有形固定資産	1,404,867,590	1,265,486,375	139,381,215
特定資産	4,723,301,207	5,228,784,207	△ 505,483,000
その他の固定資産	1,044,390,110	1,052,034,429	△ 7,644,319
流 動 資 産	532,068,820	547,389,137	△ 15,320,317
現金預金	271,942,811	315,386,507	△ 43,443,696
その他の流動資産	260,126,009	232,002,630	28,123,379
資 産 の 部 合 計	15,631,042,584	15,815,255,296	△ 184,212,712
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	519,064,085	534,373,444	△ 15,309,359
長期借入金	25,430,491	34,694,491	△ 9,264,000
その他の固定負債	493,633,594	499,678,953	△ 6,045,359
流 動 負 債	354,413,485	477,242,156	△ 122,828,671
短期借入金	9,264,000	53,492,000	△ 44,228,000
その他の流動負債	345,149,485	423,750,156	△ 78,600,671
負 債 の 部 合 計	873,477,570	1,011,615,600	△ 138,138,030
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	15,590,753,924	14,971,480,819	619,273,105
第 1 号 基 本 金	15,214,926,359	14,595,653,254	619,273,105
第 3 号 基 本 金	213,827,565	213,827,565	0
第 4 号 基 本 金	162,000,000	162,000,000	0
繰越収支差額	△ 833,188,910	△ 167,841,123	△ 665,347,787
純資産の部合計	14,757,565,014	14,803,639,696	△ 46,074,682
負債及び純資産の部合計	15,631,042,584	15,815,255,296	△ 184,212,712

有形固定資産は344百万円増加し、特定資産は505百万円減少したことにより、固定資産全体では、前年度に比較して168百万円減少した。

その他の流動資産のうち、主に現金預金の減少により、流動資産は、前年度に比較して15百万円減少した。

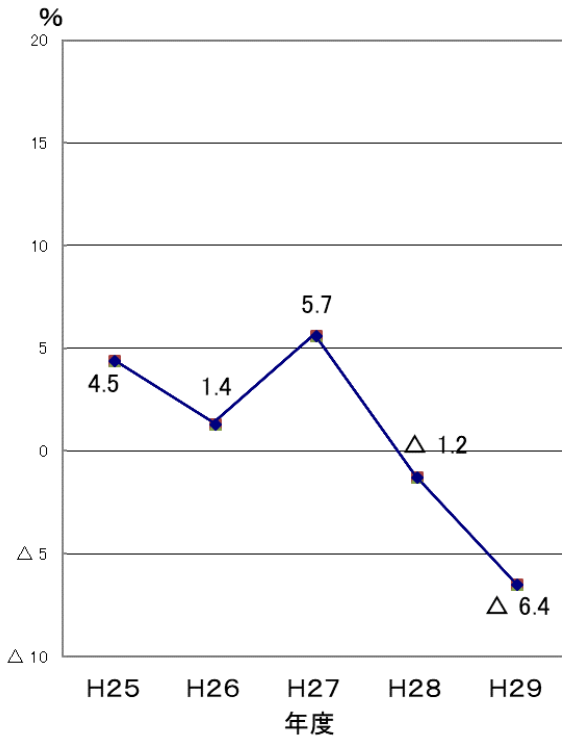
主に長期借入金の返済により、固定負債は、前年度に比較して15百万円減少した。

その他の流動負債のうち主に前受金の減少により、前年度に比較して122百万円減少した。

平成29年度の純資産は14,757百万円となり、前年度と比較して46百万円減少した。また、資産総額に占める純資産の割合は94.4%となり、前年度と比較して0.8ポイント増加した。

## 2) 財務比率過年度推移

① 経常収支差額比率

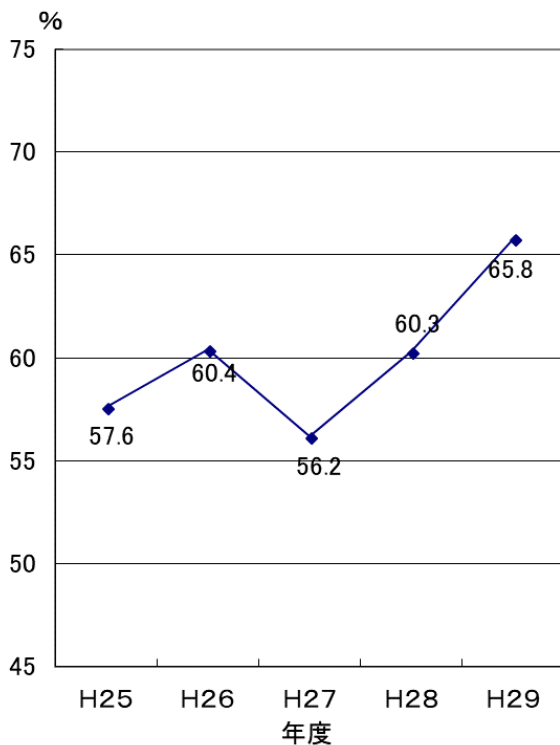


計算式  $(\text{経常収入} - \text{経常支出}) / \text{経常収入}$

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。

この比率は臨時的な収入を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政が逼迫していることを表している。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高いほど、経営に余裕があると考えられる。

② 人件費比率

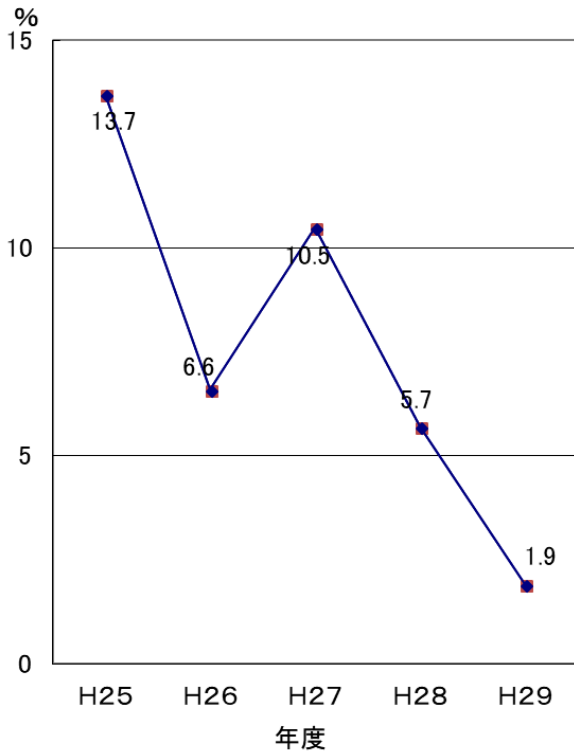


計算式  $\text{人件費} / \text{経常収入}$

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は経常支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

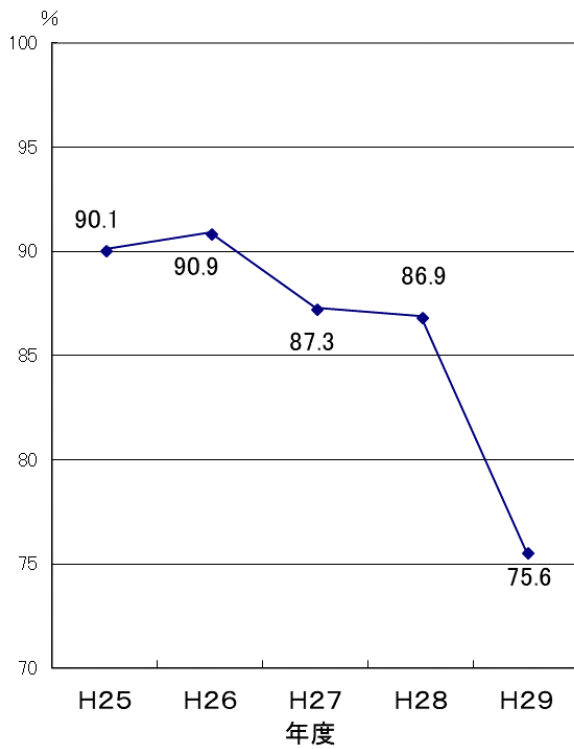
③教育活動資金収支差額比率



計算式 (教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定等) / 教育活動資金収入

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

④積立率

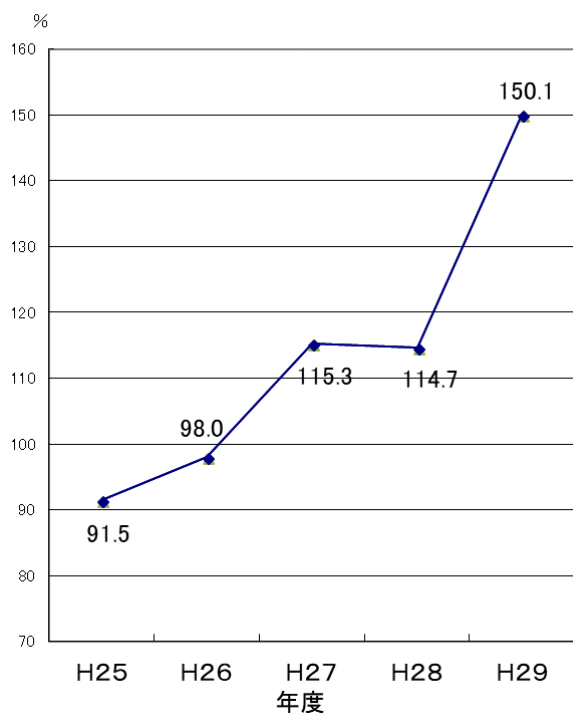


計算式 運用資産 / 要積立金

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

一般的には比率が高い方が望ましい。

⑤流動比率



計算式 流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般的には200%以上であれば優良、100%を切っている場合には資金繰りに窮していると判断される。ただし、学校法人の場合には流動負債における前受金の比重が大きいことや、流動資産のほとんどが現金預金であり、将来に備えて引当特定資産（預金）等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないという点に留意が必要である。

(2)財産目録

財 産 目 録

平成30年3月31日現在		
<b>1. 資産額</b>		
(1) 基本財産		
①土地		
校地等	290,924.23 m <sup>2</sup>	2,065,545,767 円
②建物		
校舎等	65,658.61 m <sup>2</sup>	5,860,869,090 円
③構築物		96,949,839 円
④図書	291,702 冊	1,027,627,742 円
⑤教具・校具・備品	4,629 点	269,888,911 円
⑥積立金（第3号基本金引当特定資産）		213,827,565 円
⑦その他		19,010,810 円
(2) 運用財産		
①預金		271,942,811 円
②積立金		4,509,473,642 円
③未収入金		234,731,922 円
④その他		83,543,254 円
(3) 収益事業用財産		
①固定資産		
土地等		807,951,044 円
②流動資産		
預金等		472,158,335 円
合計		15,933,520,732 円
<b>2. 負債額</b>		
(1) 固定負債		
①長期借入金		25,430,491 円
②退職給与引当金		474,133,594 円
③預り敷金		19,500,000 円
(2) 流動負債		
①短期借入金		9,264,000 円
②前受金		188,756,400 円
③預り金		16,006,122 円
④未払金		140,386,963 円
(3) 収益事業負債		
未払金等		72,144,596 円
合計		945,622,166 円
正味財産		14,987,898,566 円